

高等学校家庭科における「お金の教育」†

大原 弘子*・赤塚 朋子**
栃木県立宇都宮中央女子高等学校*
宇都宮大学教育学部**

「お金」を価値の「評価基準」・「交換手段」・「保存手段」の3つの働きを持つものの総称とし、「お金の教育」を「お金」に関する基礎的な知識や理解を得て、主体的に自身と社会の経済活動に関わっていく能力の獲得を目指す教育と定義し、公教育である「学校」で「高校生」の年代に「家庭科」の教科の視点に立つことでの意義を明らかにするとともに、高等学校家庭科における現状把握のアンケート調査や高等学校家庭科の教科書、公的機関作成の副読本、金融機関発行のパンフレットを対象として、出現する「お金に関する用語」の調査分析を行うことにより、「お金に関する基礎用語ガイド」の作成と高等学校家庭科における「お金の教育」の授業実践と授業提案を行った。

キーワード： 高等学校教育，教材開発，家庭科，お金の教育，基礎用語

1. はじめに

従来日本は「お金」を非倫理的と捉える社会的環境にあり、学校でも「お金の教育」は重要視されてこなかった。

しかし昨今、個人をとりまく「お金」の環境は著しく変化している。1980年代の「バブル景気」に続く「バブル崩壊」、90年代には「金融自由化」に伴う「自己責任論」の台頭、2000年代に入ると「貯蓄から投資へ」の政策変換と続いた。不安定な景気に「国内産業の空洞化」や「労働者派遣法の緩和」が加わり、高度成長期の日本人には当たり前のものであった「終身雇用」「年功序列賃金」「企業内福利厚生」は、誰でもが当てにできるものではなくなった。また直近の2008年には、アメリカ発の「リーマンショック」が、グローバル化した世界に瞬く間に広がり、私たちの暮らしにも大きな影響を与えることになった。一方でIT技術の発達に伴う「キャッシュレス化」が進み、新たなお金や金融の進化に個人的に対処していくことも求められるようになった。

このように私たちは、めまぐるしく変化する社会の様々な局面で、自己決定を迫られることになった。「お金に関する基礎的な能力」の必要性を切実に感

じる経験を経て、これまでのような「お金の教育」を受ける機会に恵まれない状況は改められるべきであるという声が生まれてきた。

「お金に関する基礎的な能力」の獲得は、個人の経済安定を導くに留まらない。能力を獲得した市民が増加し、「お金」に関する適切な見解に基づき意見を発信し行動することによって、より望ましい合理的で安定した社会が形成されていく。「お金の教育」は個人にとっても社会全体にとっても有益であり、学校における「お金の教育」の推進は、学校教育に課せられた緊急の課題であると言える。

高等学校家庭科における「お金の教育」を推進する一助となるべく、以下の3つの目的を持って、本研究を行った。

(1) 「社会の金銭観とお金の教育」の歴史と現状を探ることにより現代社会に必須な「お金に関する基礎的な能力」を明らかにすること。

(2) 高等学校家庭科の授業での利用を目的として、家庭科の視点からの「お金に関する基礎用語ガイド」を作成すること。

(3) 高等学校家庭科教員に向けて「お金の教育」の授業案を提案すること。

2. 「お金の教育」とは

(1) 「お金」とは

「お金」を、価値の「評価基準」・「交換手段」・

† Hiroko OHARA* and Tomoko AKATSUKA**:
The Design of Money Education in a high school Home
Economics Education

* Utsunomiya Chuo Girls' Senior High School

** Faculty of Education, Utsunomiya University

「保存手段」の3つの働きを持つものの総称と定義する。したがって、現金・有価証券・カード類のすべてを含む。

(2) 「お金の教育」とは

「お金に関する基礎的な能力」とは、「『お金』に関する基礎的な知識や理解を得て、主体的に自身と社会の経済活動に関わっていく能力」であり、その能力の獲得を目指す教育を「お金の教育」と定義する。

3. 高等学校家庭科における「お金の教育」

「お金の教育」は、公教育である「学校」で、「高校生」の年代に、「家庭科」の教科の視点に立ってなされるのが望ましい。以下にその理由をまとめる。

(1) 学校で行う利点

- 1) 「お金の教育」は現代社会に不可欠な基礎教養であり、社会に出る前に習得すべき内容である。
- 2) 学校教育の場では、コマーシャル色を含まない中立的な立場の確保が可能である。偏りのない情報が提供される環境でこそ、生徒の主体性を守ることができる。
- 3) 「お金の教育」は家庭教育に任されてきたため、家庭による格差が大きくなりがちな分野である。条件に恵まれた家庭では比較的容易に「お金に関する基礎的な能力」が獲得できるのに対し、そうでない場合は獲得の機会を持ち得ないというゼロサム格差が発生する恐れがあった。学校教育による均等な教育機会を保証することによって、全く機会が与えられない状況の発生を防ぐことができる。

(2) 高等学校で行う利点

- 1) 「お金の教育」は幼少時から年齢にあわせて繰り返し行われ、「お金に関する基礎的な能力」は、その繰り返しによって積み重ねられ、定着していく。高等学校では、小中の学習内容も含め、「お金の教育」を体系化して総括することができ、小中の学習も含めて定着させる効果を持つ。
- 2) 高校生は自立の時期を間近に控えて、自身のこととして実社会をイメージできるため、学びの効果が得やすい。
- 3) 高校生はまもなく次世代を育成する立場に立つ。高校生に対しての教育は、次世代に対する教育にもなる。また、多くの高校生は家族と共に暮らしており、高校生から他世代への普及も期待できる。

(3) 家庭科で行う利点

筆者は、家庭科を、「家庭に立脚して、家庭と社会の双方がより成熟することを求めて、主体的に関わっていくための知識・技術・態度の獲得を目的とする教科」と定義する。家庭科で「お金の教育」を行う利点は次の通りである。

- 1) 家庭科は「家計」を扱う教科である。「家計」は「家庭のお金」であり、私的な裁量に任されている。「家計」という私的な視点を担保することができる家庭科でこそ、「個人として社会に働きかけていく姿勢」の育成が可能である。
- 2) 家庭科は総合的な教科であるため、多くの教科内容にまたがる「お金の教育」を行うに適している。

4. アンケート調査

(1) アンケート概要

2008（平成20）年5月22日、栃木県高等学校教育研究会家庭部会総会出席者82名を対象に、自記入、集合調査法を用いて「お金の教育」についての意識を探る目的でアンケート調査を行った。回収率は71%であった。

(2) アンケートの内容

次の3つの質問を行った。

1) 質問1

30の「お金に関する話題」を提示し、授業中に必要な話題であるかどうかをカテゴリ選択で尋ねた。

2) 質問2

40の「お金に関する用語」を提示し、扱う必要性についてカテゴリ選択で尋ねた。

3) 質問3

「お金の教育」について、自由な意見の記載を求めた。

(3) アンケート調査結果から

1) 質問1

「必要である」の回答数は【図表1】に示すように高率であった。

【図表1 必要とした回答者の率（数字は平均値）】

・消費生活関連の話題	88%
・投資利殖関連の話題	48%
・社会制度関連の話題	75%

また、その詳細の抜粋は次の通りである。

- ・家を建てる費用のために、ローンを使う方法がある (98%)
- ・電子マネーでの支払いについて (90%)
- ・お金の返し方にはリボルビング払いや分割払いがある (86%)
- ・100万円貯金した場合の1年後の利子 (74%)
- ・株売買は、得をしたり損をしたりする (57%)
- ・「私的保険」について (83%)
- ・円高の場合の身近な商品の値段の変化 (81%)
- ・価格低下の際の人件費への影響 (79%)

2) 質問2

授業で扱いたい扱えていない用語が多くあることが明らかになった。次に結果の一部を抜粋する。

() 内は、扱いたい扱えていない割合を示す。

- ・預金者保護法 (54%)
- ・為替相場 (54%)
- ・確定申告 (51%)
- ・証券会社 (51%)
- ・株 (51%)
- ・投資信託 (51%)
- ・外貨預金 (51%)
- ・複利 (51%)

3) 質問3

自由記載の一部を抜粋する。

- ・生涯収支をマイナスにしないという基本線を保ち、貯蓄投資なども絡めて広く「家庭経済」を考えさせ、「三方よし(自分・周囲・世界)」の立場で健全な経済活動ができるよう指導していきたい。
- ・情報を取り入れつつ、危険なことも含めて授業で生徒に提供していきたい。

以上のように、「お金の教育」について必要性は感じながら、実際には扱えていない現状が明らかになった。授業数が充分とはいえない状況において、「お金に関する基礎的な用語」を効率よく被覆することができる教材と授業の提案が有効であると考え、以下の教材開発を行った。

5. 「お金に関する基礎用語ガイド」

(1) 「お金に関する用語」の調査

高等学校家庭科の教科書、公的機関作成の副読本、金融機関発行のパンフレットを対象として、出現する「お金に関する用語」を調査分析した結果、総数は568種類、うち多く使用されている用語は87種類であった。特徴的であったことは、副読本が社会の変化に素早く対応し広い視野を持って用語選択をし

ている点と、教科書掲載の用語が高率で教員に周知されている点であった。

(2) 「お金に関する基礎用語ガイド」の作成

1) 作成の目的

- ①教員が新たな授業実践をする際に、取り上げるべき内容の選択の目安を、分野ごとに示すこと。
- ②経済の専門家ではない家庭科教員の授業実践を補佐する、内容の確認手段となること。
- ③高校生が読んでも理解しやすく、自学の助けになること。

したがって、経済学的に詳細な説明をするのではなく、大まかな概念を家庭科の視点から伝えるように試みた。

2) 作成の方法

「お金に関する用語」の調査分析の結果抽出された568種類の用語の中から、多く使用されている用語87種類を中心にした138種を、ガイドに取り上げた。用語選択の基準は次の5つである。

- ①社会に普及している用語
- ②実生活の裏づけとなる専門用語
- ③身を守るために必要な用語
- ④資産運用に関する用語
- ⑤「自分以外のために使う」という視点の用語

3) 17の項目と実例

- ①知っておきたい法律
- ②経済がわかる基礎用語
- ③家計の基礎用語
- ④働き方の基礎用語
- ⑤税金について
- ⑥保険について
- ⑦契約について
- ⑧部屋を借りるときに
- ⑨金融機関について
- ⑩資産運用の基礎用語
- ⑪カードについて
- ⑫インターネットでの買い物
- ⑬問題商法
- ⑭利子について
- ⑮お金の返し方
- ⑯多重債務に気をつけて
- ⑰自分以外の誰かのために

例えば、「クーリング・オフ」という用語を調べたい場合、50音別一覧からと、「⑦契約について」からの検索ができる。「クーリング・オフ」につい

ては次のように解説している。

頭がカッターとになってしまうような不当な状況で契約させられた場合に、頭を冷やしたあと、無条件で、契約をなかったことにできるという消費者の権利

4) 授業案との関連

「お金に関する基礎的な能力」を獲得するにあたり、「お金に関する基礎用語ガイド」で取り上げた用語を多く取り入れた授業は、効果的であり効率がよい。次項で授業案を提案する。

6. 高等学校家庭科における「お金の教育」の授業案提案

高等学校家庭科における「お金の教育」では、実践的な内容を横断的な視点で取り上げるのが効果的である。学びの定着のためには、生徒の主体的な意思決定のシミュレーションの導入や、実際の行動に結びつくまでの丁寧なサポートが求められる。また教員は、個々の生徒の能力獲得を目指すと同時に、社会全体の利益を考える市民の育成も視野に入れ、実践に望まねばならない。以上の授業観にたつて、家庭科専門科目「消費生活」での実践をもとに、以下の3つの「家庭基礎」の授業案を提案する。

(1) 授業案1

1) 単元名

いろいろな支払い方法—カード社会を生きる—

2) 単元設定の理由

IT化やグローバル化の進展は金融環境にも変化を及ぼし、個人消費の場にも現金以外の多様な決済方法が進出してきた。クレジットカード、キャッシュカード、デビットカード、電子マネーなど、いわゆるキャッシュレス化である。

これらはプリペイド(前払い)、ジャストペイ(即時払い)、ポストペイ(後払い)と仕組みが異なり、手数料が発生するものもある。少額決済に便利なものもあれば一定額以上の決済に便利なものもあり、使用できる店舗も異なる。現金ではなく情報による取引であることによるトラブルも起こりやすい。

非常なスピードを持って進むキャッシュレス化は、その簡便さゆえに、後戻りはしないであろう。日常にある決済方法の違いを認識し、それぞれの特徴を生かして活用できる能力は、高校生にとってもリアルタイムで必須なものと考え、この単元を設定する。

3) 単元の目標

クレジットカード、キャッシュカード、デビットカード、電子マネーなど、日常にある決済方法の違いを認識し、それぞれの特徴を生かして活用することができる。

4) 指導計画(総時間2時間)

- ・いろいろな支払い方法(1時間)…本時
- ・クレジットカードを使う—カードトラブル撃退法(1時間)

5) 本時の学習指導

①題材名

いろいろな支払い方法

②目標

キャッシュレス化に伴う決済方法の多様性を知り、キャッシュカード、クレジットカード、デビットカード、電子マネーを、特徴を理解して、主体的に活用することができる。

③展開

【図表2】に示す。

6) 実践の考察

生徒の財布の中には、実に多くのカードが存在する。彼らにとって、自分のカードを持つことは誇らしいことであり、とても大切に扱っている。

生徒の持っているカードのほとんどは、ポイントカードであり、キャッシュカードを持つ生徒はクラスに数人に留まる。実際に自分のキャッシュカードを持って使用する機会があれば、デビットカードの認知も含めて理解を深めることができるので、高校入学の時期にあわせて、金融機関に自分の預貯金の口座を開くことを推奨したい。

クレジットカードに関しては、年齢的に持っていないが、中学校でも取り上げられているため、仕組みはおおよそ理解されている。

急激に増えてきたのが、電子マネーである。あまり浸透していない時期には“チャージ”の理解が難しかったが、今年度(2009年度)はほとんどの生徒が何らかの電子マネーを持っており、問題なく理解できた。電子マネーについては、早晚、もう少し年少の段階で扱う題材になってくると思う。

キャッシュレス化はかなりのスピードを伴った進行形の事象である。しかし「お金の支払い」が、生徒の日常に不可欠な行為である以上、社会の動きに連動して内容を更新しながら、継続していききたい授業である。

【図表 2 授業案 1 の展開】

段階	学習内容	指導上の留意点
導入	<p>*財布の中には何がある？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自の財布の中に、現金の他に多くのカードが入っていることに気づく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的なカードの種類を黒板に列挙する。
展開	<p>*それぞれのカードはどう違う？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カード類を2種類に分類する。 (現金の代替になるもの／ならないもの) ・現金の代替として支払いに利用でき、現金そのものを引き出すことができるカードとして、 <ul style="list-style-type: none"> ・電子マネー（商品等の購入） ・キャッシュカード（預貯金の出納・振込） ・デビットカード（預貯金から即時払い） ・クレジットカード（信用を基に後払い） <p>があることを確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前払い、後払いの注意点についても扱う。
発展	<p>*それぞれのカードはどこで、どう使う？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれのカードについて、仕組みや特徴、注意点を理解する。 ・生活の中の様々な場面を想定し、主体的に適切なカードを選択し、利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現金決済との関連を確認する。

2) 授業案 2

1) 単元名

意見を言ってみようー適正価格を考えるー

2) 単元設定の理由

商品の価格の決定には製造コスト以外にも様々な要因が関係する。環境・福祉・新製品開発の費用負担などの多様な観点から考察して商品を選択する姿勢は、成熟した消費者に求められる素養のひとつである。

消費者はその成長に伴い、環境、バリアフリー、フェアトレード、次世代製品への開発や研究、文化貢献などの観点を商品に求めるようになる。消費者がこれらのコストが価格に上乘せされることを評価した場合、商品自身の単純な生産コストより高い価格であっても、その商品は選択され市場に生き残る。このように消費者の購買活動は、社会の方向性を決める力を持つ。

近藤¹⁾は、「人間は、金額を単位とする「絶対所得」より他の人と比べて「相対所得」に影響される「社会的動物」であって、共通利益のための協調行動やその基礎となるネットワークなどは重要なソーシャル・キャピタル(社会関連資本)である」とする。このことは消費者教育においても忘れてはならない重要な視点である。

消費者教育の中で、自分のためだけではない社会のためのコストに気づき、自らの「お金」を分かち合う（シェアする）考え方に触れて考える機会が保証されるべきである。さらには、よりよい社会の構築を目指して自らの考えを発信する市民への成長を期待し、本単元を設定する。

3) 単元の目標

- ・商品の適正な価格についてのさまざまな考え方に触れて、考える。
- ・よりよい社会の構築を目指して考え行動できる。

4) 指導計画（総時間 2 時間）

- ・価格を決定する要因について考える（ブランド商品、低価格商品、環境対策費用等）インフレーションとデフレーションの仕組みと影響）（1 時間）
- ・意見を言ってみよう - 適正価格を考える - （1 時間）…本時

5) 本時の学習指導

①題材名

意見を言ってみよう - 適正価格を考える -

②目標

- ・社会のためのコストについて理解できる。
- ・冷静に社会的な視野に立って自らの考えをまとめることができる。

③展開 【図表3】に示す

【図表3 授業案2の展開】

段階	学習活動	指導上の留意点
導入	<ul style="list-style-type: none"> 参考資料を読む。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回は、日本製薬工業協会の (http://www.jpma.or.jp/) 新薬開発費に理解を求める新聞記事 (グッドコミュニケーション09-10, http://www.jpma.or.jp/media/release/news2009/091119.html)を使用。
展開	<ul style="list-style-type: none"> プリントに従って、各自で1~6を記入する。 [プリントの内容] 1. 広告主 2. 広告の対象者 3. 印象に残った部分 4. 一般の商品広告との違い 5. 広告が伝えたいこと 6. 広告についての感想 	
発展	<ul style="list-style-type: none"> 1~5について、順に検証する。 一般的な商品の価格を決める要因を考える。 (原材料費、光熱費、人件費、流通費など) 薬の価格に含まれる新薬開発費用について知る。 改めて、広告に関する感想や意見を書く。 プリントを回覧し、さまざまな感想や意見を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 3~5では、正解か否かにこだわらずに、多様な意見が発表されるようにする。 最初に書いた意見を否定せず、気づきを肯定するように指導する。 意見の多様性を受け入れる方向に指導する。

6)実践の考察

企業の社会貢献に関する情報を捜していたところ、日本製薬工業協会の「新薬の価値」をテーマにした「グッドコミュニケーション09-10」キャンペーンの記事に出会った。これは、製薬産業が、医薬品について広く一般生活者の理解と信頼を得て、よりよいコミュニケーションを図ることを目的に毎年企画されているものである。今年度は新薬の研究開発の困難さを伝えながら、ただ難しいということにとどまらず、その先に「すばらしい未来がある」こと、その夢に向かって挑戦していることを訴えている。表向きは製薬企業の社会的貢献のPRにとどまっているが、日本製薬工業協会の狙いは、そのための開発コストへの理解を促すものである。

生徒が最初に各自でプリントを記入した段階における状況では、「2. 広告の対象者」に関して、正しくは新聞を読むすべての人々を対象にしているが、特定の人(薬を必要としている人、薬を開発したいと思っている人、医療関係者等、)向けであって、自分は対象に含まれていないと受け取った生徒が半

数以上いた。生徒の市民としての意識が、当初はあまり高くなかったことを示している。

展開の段階で新薬開発費用について気づいた後、発展の段階で改めて書いた感想や意見には次のようなものがあった。

- ・価格に含まれるお金についていろいろ考えさせられた。
- ・開発を支援するためにお金を出すことは大切だと思う。
- ・国レベルでお金を出すべきだと思う。
- ・広告の意図が掴めるように世の中のことをきちんと知らなくてはならないと思った。

これらの感想や意見を回覧し、クラス全体で共有することで、かなり幅のある考えを知り得たのではないかと思う。

授業後、日本製薬工業協会の担当者の方に、生徒の個人情報は伏せて、生徒の感想や意見をお渡しすることができた。自分たちの意見に担当の方が目を通してくださることに対し、生徒は素直に喜んでいった。日本製薬工業協会からも、広告が社会に影響を

与えていることがわかり、活動方向に自信が持てたという趣旨のご連絡をいただいた。このような企業側とのやり取りを通じて、消費者としての社会に向けての意見の発信が、企業の活動を支え、社会の発展につながる可能性があることを、生徒に感じさせることができた。

(3)授業案3

本授業案は、創意工夫のある学習プログラムを支援している「シティ・サクセス・ファンド」の平成20年度助成対象、同ファンドの平成21年度PR用DVDの撮影対象になったものである。

1) 単元名

「お金ってなあに？」に答えよう

—学んだことを幼い子どもに伝えよう—

2) 単元設定の理由

学んだことを他者に伝える経験を通して、学びの全体像を把握するとともに、個々の学習内容についてより確実に定着させることができる。特に今回は伝える対象を「幼い子ども」にしたことで、身近な事象に足場を置いて平易な言葉を用いて、学習内容の本質を掴むことが期待できる。

3) 単元の目標

自身の学びを幼い子どもに伝えようとする過程を通して、自らの学びを確かなものにする。

4) 指導計画（総時間4時間）

- ・伝える内容と方法を考えて、作業計画をたてる（1時間）
- ・製作（2時間）
- ・発表と共有（1時間）

5) 実践の考察

今回の実践は、家庭科専門科目「消費生活」において、9時間で行った。「家庭基礎」においては、保育・被服分野との連携教材とすることや、クラスでひとつのものを製作する形をとることで、費用と時間の負担が少ない実践が可能である。

①活動を支えた「有用感」

実践全体を通じて興味を持続し、非常に意欲的に取り込むことができた。「幼い子どもに学んだことを伝える」という設定は、「誰かの役に立てる」という「有用感」を満たしうるものであり、他の教材においても有効な手段であると考えられる。

学習内容の定着という観点からもたいへん効果的であった。学び全体を俯瞰し、詳細な理解のために

自発的に学びなおし、アウトプットのために自らの言葉で構築しなおすという作業を通じ、「わかったつもりになっていた」「改めて確認できた」という感想が多く寄せられた。

②身近にある題材

友人の製作発表を聞く機会を設けたことで、経済を考える材料や方法が、身近なところにたくさんあることに気づくことができた。それによって、国家や企業に属する立場ばかりではなく、個人においても、それぞれの立場で主体的に行動する責任と効果を、個々の生徒が認識することができた。その様子を見て、家庭科という生活に直接結びついた教科で、経済を扱う意義を認識させられた。

③多様な伝え方・学び方

得意な方法で伝えたいという思いから、多様な伝え方が提案される結果となった。

- ・被服系（エプロンシアター・布絵本）
- ・芸術系（ペープサート・弾き語り・絵本・工作）
- ・情報技術系（パワーポイント）
- ・社会科系（地図・すごろく）
- ・言語系（カルタ）
- ・体育系（大きなすごろく）など

このことは、学ぶ側にとっては、多様な学び方が存在するということである。自身の他の学びに際して、個性に対応した学習方法を捜していく姿勢に結びつけてほしい。実践で製作した具体的なテーマと製作物の一覧を、【図表4】に示す。

【図表4 製作物一覧】

班	製作物	テーマ
1	絵本	カードの便利さ・種類・使い方
2	フェルト絵本	様々な国のお金
3	パワーポイント	お金の役割と必要性
4	替え歌弾き語り	安全で計画的なカードの使い方
5	飛び出すおみせ	ATMの使い方、カードで買い物
6	世界のお金地図	世界の国のお金を知る
7	金融すごろく	金融にかかわる知識を培う
8	絵本	はじめてのお買い物
9	エプロンシアター	自己破産はこわいぞ
10	お金かるた	語句、注意すること
11	大きなすごろく	経済と数を楽しみながら学ぶ
12	ペープサート	悪徳商法に気をつけて
13	フェルトボード	スーパーでお買い物

④実践後アンケートより

実践後、実践したクラスと実践していない他のクラスに、“自分の子どもが「みんな持っているから

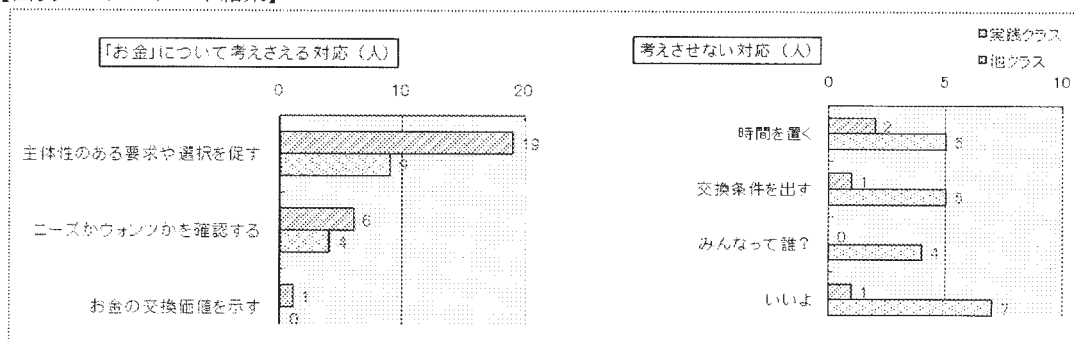
買って。」と言ったらどう対応するか。”というアンケートを行った。次に回答例から抜粋する。

- 【主体性を問うもの】
- ・よそはよそ、うちのうち。・自分がほしいものを買おう。・みんなが持っているからほしいの？
- 【ウォンツとニーズを確認するもの】
- ・本当に必要な物か、よく考えてみよう。・何に使うのか考えてみよう。
- 【機会費用についてふれたもの】
- ・ほかのものが買えなくなるが、いいのかな？
- 【貯めて買う方法を提案するもの】
- ・お小遣いをためて買おう。・お年玉をもらったら買おう。
- 【交換条件を出す】
- ・縄跳びをがんばったらね。・いい子にしているなら買ってあげる。・テストでがんばったら。
- 【時間を稼ぐ／気をそらせる／他】
- ・後でね。・パパにいいなさい。・みんなって誰？・いいよ、買ってあげる。

実践クラスと他の非実践クラスを比較してみると、主体性のある要求や選択を求めるような対応をとる、ウォンツとニーズの確認をする、機会費用の考え方を示して対応するとした生徒が、いずれも実践クラスに多かった。一方で、時間を置く、交換条件を出す、みんなとは誰かを尋ねる、すぐに要求を

認めるとした生徒は、他の非実践クラスに多かった【図表5】。前者は「お金」について考えることを促す対応であるが、後者は「お金」を考えさせる対応にはなっていない。次世代を育成する際には前者の対応が望ましいことから、今回の実践の効果が示されたと言える。

【図表5 アンケート結果】



7. おわりに

消費者は、何を買うかによって、社会にメッセージを送ることができる。消費行動は企業を動かし、商品に反映される。その過程を媒介する「お金」は、望まれる消費社会を実現しようとする「意志」を持つ存在である。

「お金の教育」によって「お金に関する基礎的な能力」を獲得した履修生たちは、「成熟した消費者」として行動し、議論し、試行錯誤し、「真に豊かな消費社会」を築いていく人材になるはずである。

「お金の教育」はこのような重責を担う。最も適した位置にある高等学校家庭科において、「お金の教育」は成されねばならないものであると確信する。

最後になりましたが、アンケートにご協力いただきました皆さまに、厚く御礼申し上げます。

参考文献

¹近藤克則,「健康格差社会」を生き抜く,朝日新書,朝日新聞出版,2010.1